

論文

「商業利潤」について

井田喜久治

まえがき

一 問題の所在

二 通説の見解とその問題点

(1) デ・イ・ローゼンベルグの見解について

(2) 森下二次也氏の見解について

三 純粋な流通費の填補と価値法則

(1) 純粋な流通費一般の填補

(2) 商業的賃労働者の可変資本の填補

「商業利潤」について

ま え が き

商業資本は、それが商業資本であるかぎり、価値も剰余価値も生産することはできない。とはいえ、それは、商業資本として、種々の生産部門で機能する産業資本とまったく同様に平均利潤を取得しなければならないのである。したがって、この商業資本が獲得する利潤は、産業資本によって生産された剰余価値部分の分与であることはあきらかである。したがって、問題は、当面、商業資本はこの分与部分をいかにして獲得するか、ということに帰着するものといえよう。『資本論』第三巻第四篇第十七章「商業利潤」の冒頭でほぼ右のごとく問題を確定したマルクスは、つづいてこの問題に解決を与えるのであるが、その解決というのは、すでに周知のとおり、相異なる生産諸面の諸産業資本によって現実に生産される総剰余価値の均等化として展開された一般的利潤率にかんする説明を補足して、商業資本をこの総剰余価値の平均利潤への均等化に規定的に参加させかくして生産価格のより立入った規定を与えることによってなされているのである。

ところが、このように展開されている商業利潤の一般的分析も、純商人的な流通費すなわち商品の価値を実現するために必要な費用をも考察することによって理論的に解決されなければならない厄介な問題を生ぜしめることとなったのである。この点について、『資本論註解』の著者ローゼンベルグはつぎのようにいっている。

「商人は自分の資本にたいして、産業者と同じだけの利潤を手に入れなければならない。だが商人は、商品の購入に資本を前貸しするだけでなく、商業事務員と労働者の労働の支払いをふくめて、流通費にも資本を前貸ししなければならぬ。これらの費用は販売価格によってつくわなければならないだけでなく、これらの費用にたいして利

潤が得られなければならない。そうでなければ、商業利潤率は産業利潤率よりも低くなるであろう。

こうして商業利潤の問題は流通費の問題によって複雑なものになる。すなわち、(一)流通費はどのようにつぐなわれるか、(二)流通費にたいしてどのようにして利潤が得られるかを、研究しなければならない(デ・イ・ローゼンベルグ著、エス・エリ・ヴィゴドスキー編『資本論註解』、副島、宇高訳(4)、二二七ページ)。

まことに『註解』の著者にふさわしいとはいえ、ほほ適切な問題の概括というべきであって、このことは、まもなくみるであろうように、この問題にかんする研究の歴史によって証明されているのみならず、さらに、この概括にみちびかれてローゼンベルグの与えた註解がほほ一般的な理解となってきた点にあきらかにしめされているように思われるのである。

この流通費の填補をめぐる問題は、もちろん「商業利潤」論上の一特殊問題にはかならないのであるが、また同時に、この問題についてのマルクスの説明にたいして「……宇野弘藏教授は……疑問を提出され……さらにまた藤本保太氏、西川良一氏、柳昌平氏、森下二次也氏等の諸教授が関説され、それぞれ意見を述べられ、まさに商業資本をめぐる中心論点をなしている」(橋本勲「商業資本と流通費用」香川大学経済研究所「香川大学経済論叢」第三十二卷第三・四・五号所収、三〇五ページ)以下、第一論文、と略称)ものと考えられており、他方では、「商業経済学の領域にみられる最近の顕著な傾向として、……第四篇『商人資本』批判の手がかりとして、重要な意味を附与されている事実」(拙稿「商品取扱資本について」本誌第十六卷第三号所収、まえがき参照)と直接の関連をもつものといえることができる。以上のごとき事情にかんがみ、「商業利潤」についてと題するこの小論における研究対象も、その主題にもかかわらず、この課題のもとにとりあげるべき諸問題のすべてをおおうものではなく、ローゼンベルグのいわゆる「流通費はどのよ

うにつぐなわれるか」という問題、すなわち純粋な流通費とそれの填補は商品の販売価格・商業価格・といかなる関連にあるか、あるいは純粋な流通費の填補は商品の販売価格をいかに規定し一般的利潤率といかなる関連にあるか、という問題の考察に限定されている。以下わたたくしも、この点につき、ローゼンベルグにたちかえりその後の成果に学びたいと思うものである。さしあたり、「複雑なもの」と考えられ「マルクスのミス」として指摘されたがってその修正の必要を多くの論者によって当然のこととされている問題の所在をあきらかにし、つぎに、ローゼンベルグその他多くの論者によって従来こころみられてきたこの問題にかんする註解あるいは解決はどのような解決であるか、それは「マルクスのミス」をいかに解決しているか、についてみていく。そして最後に、「ミス」と称せられている『資本論』の説明を忠実にあとずけてこの説明と通説の見解とを比較検討しそのことによって事態の本質を把握したいと考えている。

一 問題の所在

すでに、商人による売買に媒介されない、産業資本家間の直接的売買を前提とせる資本制的流通過程の一般的分析によってあきらかなように、流通過程の本領をなす商品から貨幣へのおよび貨幣から商品への資本の姿態変換のためには、流通費たる一定の時間と種々なる費用とを必要とする。購買と販売とに帰着するこの姿態変換は、産業資本の再生産過程の一契機をなし、したがってその媒介のために必要な生きた労働ならびに対象化された労働のためにする費用は、直接的生産過程において機能する資本にたいする追加的な資本投下としての意味をもつのであるが、それにもかかわらずそれは、形態転化の必要にもとづくものであるかぎり、なんらの価値も生産物も創造することはできな

いのであって、この流通費が純粹な流通費とされて諸他の流通費と本質をことにするゆえんをなしている。このことは、価値を創造するためではなくもっぱら一形態から他の形態に価値の姿態を転態するためのものである、という事態の本質にねざしている。したがってこの過程とそれを媒介する機能が自立し商人の介入を必要とするにいたったとしても、右のごとき関係はいささかもかわりうるものではない。商人によるこの転形過程の媒介は、この過程の諸契機を隠蔽しあるいは種々なる幻想を生ぜしめる源泉となりうるとはいへ、「牢記すべき」あきらかな事實は、以上のごとく「絶对的に不生産的であるが再生産の必要契機たる一機能が分業によって多数者の附随的職務から少数者の排他的職務・彼等の特殊的業務・に転化されても、機能そのものの性格は転化しないということ……である」(『資本論』、インステイトウト版、第二卷、一二五ページ、長谷部訳、青木文庫版⑤、一六九ページ)。

絶對な流通費の一般的性格にして以上のごときものであるとすれば、それは、すでに実在する価値によってすなわち商品の価値によって填補される以外に填補の源泉はありえない。ただし、この追加的になされる資本投下は、その機能によってはいかなる価値・剰余価値も生産物も生産せざしかもこの商品の価値の一部はふたたびこの流通費に転態されなければならないからである。つまり商品の販売価格のなから填補されなければならないのである。この点について、問題としてとりあげられ修正を迫られている『資本論』のなかにしめされている説明につきにみることにしよう。

一年間に投下される総産業資本を $720c + 180v = 900$ とし剰余価値率を 100% とすれば、生産される商品資本 W の価値または生産価格は $720c + 180v + 180m = 1080$ となる。そして、この 1080 の W は、 900 の産業資本のほかに、その流通のためにさらに 100 の追加資本が投下されなければならないものと前提される。そこで、流通費を捨象したこ

のばあいの一般的利潤率についてみると、それは産業資本によって生産された総利潤180によって規定されているのであるが、計算の基礎は産業資本に商業資本を加えたものでなければならぬ。前提にしたがって産業資本は900商業資本は100であるとすれば、一般的利潤率は $\frac{180}{1000} = 18\%$ となるのであって、したがって、総利潤180は、産業資本と商業資本とにたいしてそれぞれ $9 \frac{1}{10} = 182$ と $1 \frac{1}{10} = 18$ との比率で分配されることになる。だから、産業資本家は現実には1080の価値あるWを $k(720 + 180 = 900) + p(162) = 1062$ の価格で商人に販売し、後者はそれに一般的利潤率にしたがって計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤18を附加した1080すなわち商品の価値に等しい価格で売るのである。といつても、このことは、すでにふれたように、商人によっていかなる流通費をも投下されないばあいにのみ妥当する事態である。ところが、そうでないことはさきさまえがきのなかでも簡単にふれたとおりである。

そこで、つぎに、これまで捨象されていた流通費としてすなわち計算、簿記、市場取引、通信等のために必要な変資本および可変資本が商人によって投下されるものとすれば、この費用のための追加資本にたいする利潤の分配は商人に帰属する利潤総額を増加させるとはいえ、より大量の商業資本が産業資本とともに平均利潤率の一般的利潤率への均等化に参加することによって利潤率の低落を招来するにいたるのである。ここでふたたび前例にたちもどつて、80の追加資本が右のごとき流通費のために投下されるとすれば、総利潤180は、総資本 $900 + 100 + 50 = 1050$ にたいして分配されることとなりしたがって一般的利潤率は $17 \frac{1}{7}\%$ となるにいたる。だから、産業資本家は、1080の価値あるWを $k(720 + 180 = 900) + p(154 \frac{2}{7}) = 1054 \frac{2}{7}$ の価格で商人に販売し、後者はそれに一般的利潤率にしたがって計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤 $25 \frac{1}{7}$ を附加し、さらに、填補しなければならない流通

費部分 50 を追加した $1130(1054 \frac{2}{7} + 25 \frac{5}{7} + 50 = 1130)$ の商業価格で販売するのである。すなわち商品の価値に等しい価格で売るのでなく、前者をこえる流通上の空費をもってした価格で売るのである。

以上がおおよそわたくしの理解したかぎりでのこの問題にかんする『資本論』の説明の概要であって、まえばきのなかでわたくしがしめた理論的関心にたいする解答すなわち流通費の填補は商品の販売価格をいかに規定し一般利潤率といかなる関連にあるか、という問題にたいする解決がしめされているものと考えられるのであるが、通説によれば、この説明は問題にたいする唯一の正しい解決としてではなくむしろ修正されるべき理論的あやまりとして批判されているところのものである。端的にいえば、通説にとって「奇異に感ぜられるのは、此の場合の商業資本家の販売価格が、先の場合と異つて、商品の生産価格ではなくて、生産価格 + 流通費用となつている点である。……マルクスが流通費用を生産価格に追加して販売価格としたということは、実は産業資本家の商人に対する販売価格において、その剰余価値からそれが控除せられなければならないからである。産業資本家自身が商品の売買を直接行うものとし、それにも五〇の流通費用を要するものとすれば、それは……恐らく剰余価値から控除されなければならないであろう。またそれだからこそ商人は、この費用を自ら負担する場合はこれを販売価格の内に追加し得るのである。マルクスが一方でその控除をしないで、他方で単に追加だけをなしたということは、何といつても理解し難いことである」(宇野弘蔵「商業資本と商業利潤」、『マルクス経済学の研究——大内兵衛先生還暦記念論文集(上)——』所収、一六七—一六九ページ)。流通費の填補にかんする問題の理解における両者の根本的相違が、まさに、この点に集中的に表現されているものと考えられる。つぎに、このことをあきらかにするために、まず通説のいうところに耳をかたむけることにしよう。

(1) ここにかかげられたマルクス批判をふくむ宇野氏のこの論文は、そのまま、『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、昭和三十四年六月)のなかに収められている。

二 通説の見解とその問題点

(1) デ・イ・ローゼンベルグの見解について

「流通費はどのようにつぐなわれるか」といってみずから簡潔に定式化した当面の問題について、ローゼンベルグはつぎのようにいっている。

「商人資本は基本的には二つの部分に分かたれる……。第一の資本はたえずその変態 $G-W$ と $W-G$ を遂行する……。第二の資本はこれとちがう立場にある。商人は事務所や商店などを賃借または購入する……。……。また、……事務員や労働者をも……商人は……流通過程で利用する……。なるほど、流通費の前貸しは $G-W$ の行爲である……。だが $G-W$ は $W-G$ によって補足されない。流通費に前貸しされた資本が商人のもとに回収されるのは、彼のあきなう商品が売却された結果としてである。

……。彼の購入する労働力と流通手段……は、生産資本の要素にはしらない。なぜなら、それらによっては価値も剰余価値も生産されないからである。それらはまた商品資本でもない。というのは、商人はそれらのものを売買するのではなく、消費するのだからである。なるほど、彼はそれらを個人的に消費するのではないが、彼はまたそれらを生産的に消費するのではない。この点に流通費の独自性がある。

だが右に述べたことは『純粋の流通費』にのみあてはまることであって、保管費と輸送費にはあてはまらない。…

…なるほど、商人はそのどちらの費用のためにも資本を前貸しし、それらの性格にはかかわりなく、商品の販売価格のなからそれらの費用を補填する。……。しかし純粹の流通費と、流通でつづけられる生産の費用との相違が、見おとされてはならない。輸送費、保管費、その他は、それらが形成する価値によってつぐなわれる。……。だからこれらの費用の補填は、すべての費用価格の補填とおなじ……。で……。なんら特別な問題はない。だが純粹の流通費にあつては事情が異なる。それは新しい価値を附加しない……。にもかかわらず、それは商品の販売価格から補填——しかも利潤をともなつて——されなければならないのである。

純粹の流通費は、生産部面できりだされた商品価値のうちからしか補填されえないことは、明らかである。商品価値は $c + v + m$ に等しい。だが $c + v$ は生産資本の不変部分と可変部分を補填する。したがつて、純粹の流通費は m から補填される。だがこのことからまた、純粹の流通費は、剰余価値量を減少させるので、利潤率をも減少させる、ということになる。そればかりでなく、この費用は商人資本の一部分として平均利潤率の均等化に参加するといふ理由からも、それは利潤率を減少させる。

まへには商人資本は 100 と仮定されていた……。いまたとへば 90 を、流通費に前貸しされるものとしてつけくわえれば、第一に、この 50 は剰余価値 ($180m$) から控除され、第二に、それは平均利潤率の均等化に参加する……。いまや平均利潤率は $\frac{180-50}{90+100+50} = 12\%$ (端数は切捨て) となる。流通費がないと一八%であったが、いまや利潤率はいちじるしく低くなる(「デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、二三七—二三九ページ」)。

このような説明につづいて、ローゼンベルグは自己の註解の正当性を主張するとともに、他方では、『資本論』の説明の不充分さあるいは一面性を批判してつぎのような「注意」を註記しているのである。

「マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということを、注意しておかなければならない。だから彼のばあいには、利潤率はそれほどひどくは低下せず、

$$\frac{180}{900+100+50} = 17\frac{1}{7}\% \text{ となっている}」$$

(デ・イ・ローゼンベルグ、前掲書、一三九ページ(注))。

ローゼンベルグによれば、ここにみられるとおり、マルクスの説明は、流通費をふくむ商業資本の介入による利潤率の補足的均等化という点にのみ限られ、したがって流通費が「剰余価値から控除される」という問題すなわち純粋な流通費の填補の問題は「いまの脈絡ではまだ研究していない」といって「注意」を喚起しあわせてマルクスを擁護する立場をあきらかにしている。しかし、この「注意」ほどあたっていない「注意」はないものといわなければならぬ。マルクスの説明そのものについてみればあきらかなとおり、この填補の問題こそ、ローゼンベルグをふくむ通説によって、もっとも主要な批判の対象とされている。さきの概括のなかであげられた・数式をめぐるマルクスの説明のきわめて重要な内容の一つとなつていたのであって、マルクスは、この数式にさきだつことわずか一パラグラフのなかで、「これは商品の価値から填補されねばならぬ。けだし、この商品の価値の一部分は再びこの流通費に転態されねばならぬからである」(『資本論』、インステイトウト版、第三卷、三三二ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四一七ページ)といつて、この費用の填補の必要と填補の源泉とをあきらかに指摘して、当面すなわち「いまの脈絡では」問題がなにかであるかを繰返しあきらかにしているのである。この関連においてのみはじめて問題の数式は必然的な位置を与えられているものと考えられるのである。

このようなやや的外れと考えられる「注意」を喚起すると同時に、ローゼンベルグみずから『資本論』の数式を修

正して独自の数式を与えもってマルクスに欠如している見地を補足していることはすでにみたとおりである。ローゼンベルグによるこの訂正は、流通費の填補の源泉を剰余価値に求めて、流通費は剰余価値から控除されることによつて再生産されるものである、という基本的理解にもとづくことはいうまでもない。ここに、ローゼンベルグの見地の正しさと同時に誤謬の根源の一つがあるものと考えられる。なるほど、マルクス自身、『資本論』第二巻第一篇第六章第三節「運輸費」のなかで、このことにふれてつぎのようにいつている。

「流通費は、価値を実現するための、または一形態から他の形態に価値を転態するための費用にすぎない。この費用に支出される資本（これによつて指揮される労働を含む）は、資本制的生産の空費に属する。これの填補は剰余価値から為されねばならぬのであつて、全資本家階級を考察すれば剰余価値または剰余生産物からの控除をなす」（『資本論』、インステイトウト版、第二巻、一四三ページ、長谷部訳、青木文庫版⑤、一九二ページ）。

この説明によれば、マルクス自身あたかもローゼンベルグの見地を承認し、みずから一方の説明によつて他方の説明を否定してローゼンベルグによるこの修正を認めているかのごとくである。しかし、この「剰余価値からの控除」についていえば、究極においては流通費が商品価値のうちこの成分によつて填補されるといつてたんに填補の源泉、そのものを指摘しているにすぎないのであつて、したがつて当然のことではあるが、いかにして填補されるかという問題にはならぬと答えていない。どのようにして剰余価値から控除され、いかにして填補されるかという問題は、説明のこの段階ではすなわち剰余価値一般の理解だけが与えられているところでは展開することはできないのであつて、したがつてそれは、当然のことながら第三巻にゆだねられ資本家階級の内部におけるこの剰余価値の分配の諸法則が展開される段階をまたなければならぬのである。それは、相異なる生産諸部面における諸資本の競争によつて、相

異なる諸部面の特殊の利潤率を同等にする生産価格の形成をまっしてはじめてこの問題を提起する理論的な前提があらえられるのである。したがって、「剰余価値からの控除」を指摘したマルクスの説明を論拠として、いかにして流通費が填補されるかという問題に直接的に答えようとしたローゼンベルグの見地は、方法的にみて問題というべきであって決してマルクスの真意ではないと考えられる。

しかし、ローゼンベルグのこの修正の見地には他の一つの誤解がさらに結びついているのであって、それは、訂正された数式にみられるように、価値と価格とはいっぴかなるばあいにも一致するものである、あるいは一致しなければならぬという前提であって、この前提は、通説を代表する他の一人としてつきにとりあげようとする森下二次⁽¹⁾氏のばあいと軌を一にしているものごとく、したがってそのさいにあわせ考察することにし、つづいて森下氏がこの問題についてあきらかにしている見解をみることにしよう。

(1) 氏は、たんに主題にかんしてのみならず商業経済学の分野ですぐれた成果をあげている。この分野でこれまでに世に問われた書物は数少なくないとはいえ、理論的な検討に耐えうるものとしては、氏の手になる『商業経済論』(三笠書房、昭和二十五年六月)ならびに『現代商業経済論—序説—商業資本の基礎理論—』(有斐閣、昭和三十五年十一月)が、まずとりあげられなければならないであろう。このことは、決してひとりわたくしの恣意に属するものではないのであって、ことに後者について、「極めて体系的な論理的に精緻を尽した画期的な著作」(橋本勲「商業資本の理論的研究の方法について—論争をめぐる方法論的考察—」香川大学経済研究所「香川大学経済論叢」第三十五卷第二号所改、四四ページ—以下、第二論文、と略称)という評価が与えられている事実にかえりみてもあきらかである。

(2) 森下二次也氏の見解について

「売買操作資本(流通費のための追加資本—井田)にたいする利潤については二つのことが問題となる。第一はこの

資本に利潤が与えられるのは何故かということであり、……第二はこの資本の回収はどのようにしてなされるかというところ、それと商業利潤との関係はどうかということである。……。

売買操作資本はなるほど商品買取資本とおなじ意味では機能資本とはいえない。しかし……売買操作は売買そのものではないが、……再生産過程にとって必要な契機である。……。それが利潤を与えられるのもここに根拠があるものといわなければならない。したがってこの資本にたいする利潤も、それが一般的利潤率の形成に参加することによって、直接剰余価値の分配にあずかるという形で与えられることとなるであろう。……。

第二の問題にうつろう。売買操作資本は、……利潤を与えられるだけではなく回収されなければならない。……ところが売買操作……資本はその本性から特殊の困難を伴っている。……。なるほどそれは最初貨幣の形態をとっており、ついで労働力および物的諸施設に転化する。この過程は一応 $G \rightarrow W$ であらわすことができる。……。しかし……買ったものは流通過程で、流通過程のために消費される。それはそこで消滅し……後に $W \rightarrow G$ によって補充されることはありえない。つまり前貸しされた G はそれ自体としては復帰してこないのである。……。ここにこの資本の回収について改めて考察を加える理由がある。……。

こうして売買費用に前貸しされた貨幣資本 G は、商品の販売によってそれ自体としては復帰してこない。それにもかかわらずそれは資本として前貸しされたものであり、そうである以上それは回収されなければならない。それではそれはどこからどのようにして回収されるのか。それが問題である。この問題にたいする回答は二つ考えられる。

売買費用に前貸しされた資本は、その分だけ商品の販売価格をひきあげ……て回収することができる。……。実際……資本主義の独占の段階では……それが常態であるといってもよい……。しかし、いまここで考察している歴史の

段階では、このような方法を理論的に認めることはできない。なぜなら、現在のところ、商品の価値通り……の販売を前提し……しかも商業労働は価値を生産せず、またその労働手段の価値を移転させるものでもないのであるから、売買費用に前貸しされた資本分だけ商品価格の吊上げを認めることは、あきらかに前提に反するからである。商業労働を不生産的労働とするかぎり、その費用の商品価格への実質的追加を認めるわけにはいかない。⁽²⁾⁽³⁾

そうだとすれば……資本を回収する途は……商品を価値通りに販売したその販売価格のなからこれを回収すること……である。とはいえ、商品価値の $v + v + p$ のうち $v + v$ は、……本来の不変資本および可変資本の填補にあてなければならぬ。それ故……それは m のなからそうするのほかないであろう。

総括しよう。売買操作資本にはそれが一般的利潤率の形成に参加するという形態で利潤が与えられ……その分量はその……資本の大きさに一般的利潤率を乗じた結果に等しいが、その一般的利潤率がまた売買操作資本の回収関係から修正をうけたものとなっている……。すなわちそれは
$$p = \frac{m - z}{c + v + B + z}$$
 (ただし B は商品買取資本、 z は売買操作資本をあらわす。) によって求められる……。

このように商人の利潤は $(B + z) \cdot p$ である……が、彼は……商品を $(c + v + p) - (B + z) \cdot p$ で買うわけにはいかない。……売買操作資本を回収……するためには彼の購買価格は $(c + v + p) - (B + z) \cdot p$ でなければならぬ……。つまり売買操作のために彼が負担する費用は『追加的要素として商品の販売価格に入りこむ』のであるが、それは商品の現実的価値追加をなすものではなく、『名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ』のである。現実の生産価格はいまや $k + p + h + z$ によって示されなければならぬ」(森下二次也、前掲書、一六六—一七二ページ)。

(1) この点についての氏の見解は首尾一貫しているのであって、氏は旧著『商業経済論』のなかでも、この問題にかんする『資本論』の「設例は商品が価値通りに売られるという前提に反し、不適當のように考えられる」(森下二次也、前掲書、一二七ページ、註(8))といっている。

(2) 当面の問題を手がかりの一つとして、ほぼ全面的な『資本論』批判の大事業に従事している柳昇平氏にたいして(拙稿「商品取扱資本について」本誌第十六卷第三号参照)、科学としての商業経済学擁護の立場にたつ森下氏のつぎのごとき見解は、もちろん前記本文のそれと基本的にはなんらことなるものではないが、この問題にかんする氏の理解をしるうえにきわめて有効であると考えられる。

「果して商業労働が不生産的であるとすればそのための費用は空費であり、したがってそれを考慮した場合の利潤は剰余価値からそれだけ控除したものであり、利潤率はそれをも含めた総資本で除したものでなければならないのに、マルクスは流通費用……を要する場合の商業利潤を論じたところで、流通費用を控除することなく、剰余価値そのままを総資本で除したものを一般的利潤率であるとしている……。彼が商人の販売価格を商品価値+流通費用としているのは商業労働によって新たに価値がつけ加えられると考えていたからではないのか。柳教授はこれを疑問とされるのである。……。この点は早くからローゼンベルグが気付いていた……。実際ににおいてはマルクスの例示しているように商人が商品価値に流通費用を加えたものをもってその販売価格とする場合がないとはいえないが、等価交換を前提とし、かつ商業労働が不生産的であるとする以上マルクスのこの部分の説明は適當とはいえない。しかしながら、このことをたてにあって、マルクスが商業労働を生産的労働と考えていた、などといおうとしてもそれは無理である。マルクスの理論は商業労働を不生産的労働とすることは一貫されており、たまたまこの部分に、この部分だけにこの基本的原則にそぐわない説明がまぎれこんでいるだけのことである。だからここはマルクスの基本原則にてらして適當に解釈するか、適當に修正すればこゝが足りる。たとえば……この部分では、まだ流通費用の回収を考慮していかないのだと解釈してそれを論ずるところで剰余価値からの控除をいってもよいし、……あっさりマルクスのミス認めて、最初から流通費用の回収を予定した数字に修正してもよい」(森下二次也「マルクス商業理論の基本問題——柳教授の批判にこたえて——」大阪市立大学経済研究会「経済学雑誌」第四十五卷第二号所収、五八—五九ページ)。

(3) この問題について橋本氏はつぎのようにいっている。

「この論点については、一応ローゼンベルグの解釈が認められている。ローゼンベルグの解釈では、予め平均利潤率の計

算において、剰余価値一八〇から流通費用の五〇が控除され、残りの一三〇の剰余価値について平均利潤率が計算されている。したがって、平均利潤率は $\frac{180-50}{900+100+50} = 12\% \dots$ となる。その結果、商人の販売価格はマルクスの設例のように一、〇三〇ではなく、価値通りの一、一八〇（ここにあげられている数字は、それぞれ、一、一三〇および一、〇八〇の誤植である）と思う（井田）で販売されることになる。この解釈は、森下教授によっても、宇野教授、西川教授によっても認められているし、われわれも異論を称えるものではない」（橋本勲、第二論文、四四ページ）。

みられるとおり、氏の見解は、前項でみたローゼンベルグのそれと基本的にはことなっていない。したがって指摘されるべき問題点も、おおかれすくなかれ、両者に共通しているようである。なによりも氏の見解は「価値通りの販売」あるいは「等価交換」ということを大前提としもともと強固な支柱の一つとしているようであるが、この点についていえば、商品の価値がすべての基礎であるという事実といわゆる価値通りの交換という氏の前提とは、まったくその意義をことにするものであって、両者は決して混同されてはならないものとわたくしは考えている。すなわち流通費が商品の現実の価値にたして名目的価値として追加され、この価値額だけ商品の販売価格が現実の価値をこえて増大したとしても、そのことは、流通費の填補の源泉としての剰余価値そのものおよびこの価値成分の源泉としての商品の価値そのものを決して止揚するものではないといわなければならない。このばあい、商品の価値が基礎であることはいぜんとして同じでありしたがって価値の法則そのものをかえることはできないのである。氏が、もし、あらゆるばあいを通じて「価値通りの販売」という前提を主張し、これこそマルクス価値論の根本原則をなすものと考えているとすればきわめて問題であるといわなければならない。流通費の填補とそれに関連する諸問題をふくむ商業利潤にかんする説明は、生産価格論の一そうの展開をなすものと考えるべきであって、「商品の価値通りの販売を前提」することつまり氏の前提を固持するかぎり生産価格の理論は展開されえないのではなからうか？

つぎに、同じく氏の見解にみられる他の一つの支柱しかも『資本論』の説明についての誤解を主要な内容とする支柱と考えられるものすなわち「商業労働を不生産的労働とするかぎり、その費用の商品価格への実質的追加を認めるわけにはいかない」という説明あるいは「実際においては商人が商品価値に流通費用を加えたものをもってその販売価格とする場合がないとはいえないが、等価交換を前提とし、かつ商業労働が不生産的であるとする以上この部分の説明は適当とはいえない」という論拠にみられるマルクス修正の妥当性についてみてみよう。他の事情をすべて問わないとすれば、ここでの氏の説明は、マルクスによってここで規定されている名目的価値という概念したがってそれとの対立における現実的価値という概念についての完全ともいふべき誤解にもとづくものと考えられる。

商業労働が不生産的性格をもつことを「マルクスの基本原則」として把握することと、流通費が商品価値にたいして名目的価値として追加されるという事実を承認することとは決して矛盾する関係ではない。つまり商品価値をこえる流通費の名目的追加の原則は、決して「マルクスの基本原則」を否定することにはならないのである。このことを理解していないために、氏はマルクスの説明を誤解して援用し、すでにみたとおりのようなまったく混乱した結論を下すにいたっている。

「売買操作のために彼が負担する費用は『追加的要素として商品の販売価格に入りこむ』のであるが、それは商品の現実的価値追加をなすものでなく、『名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ』のである。現実の生産価格はいまや $k + p + h + z$ によって示されなければならない」。

氏のここの説明によれば、名目的価値を価格の一成分とすることによって、商品ははじめて現実の生産価格に等しい価格を与えられることになっている。これは、さきにあげた『現代商業経済論』第二部第五章第四節「売買操作資

本の利潤」のなかに与えられている結論の一部であるが、それにさきだつ第三節「商品買取資本の利潤」のなかでは、現実の生産価格にたいしてこれとはまったくことなる説明が氏によってなされているのを見ることが出来る。この第三節の標題からもあきらかなごとく、そこでは、第四節とはことなつて、流通費のための追加的資本は考察されていない。したがつて、その填補が問題となりえないことはいうまでもない。すでにしばしばふれたとおり、この諸前提のもとでは、商人は、産業資本家から商品とその生産価格たる100%で購入し、それにたいして100%の商業利潤を追加して100%で販売するのであつて、この「商業資本家の販売価格こそが現実の生産価格で……それは $K + P$ ではなく $K + P + P$ である」（森下二次也、前掲書、一六五ページ）という結論がみごとにひきだされているのである。かようにして、氏は、現実の生産価格について二つの規定性を与えるにいたつた。しかも、これら二つの規定は直接的に矛盾したがつて氏はみずからを止揚することになるのではなからうか。このようにして一つの修正はさらに他の一つの修正をもたらししているのであるが、氏の理論的前提にたつかぎり、これらの修正はまことに法則的な修正であるといわなければならない。

ところで、右にみたごとく氏が現実の生産価格についての第二の規定で規定しているのはまったくことなつて、商品自身の価値・現実の価値・ではない、価値をどれほど追加しようとも商品の現実の価値または生産価格の实在を変化させることはできないのである。ましてや、この価値部分の追加によつて、氏の説明にみられるように、商品の価格が現実のものに転化するごとき「実体転化の奇蹟」はとうてい生じえないのであつて、この「実体転化の奇蹟」を否定しているところにこの問題にたいするこの理論のまさに「基本的原則」があきらかにされているのではなからうか。また、もし、その価値部分の追加によつてはじめて商品の価格が現実の価値または生産価格に等しいものになる

とすれば、追加された価値部分は、あらかじめ控除されていた商品の、現実的価値の可除部分をなしていることはあきらからであり、したがって、「名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」のではありえない。この点に関連して、わたくしには、商品の価格について、限定的な規定性を与えられた生産価格、現実の生産価格または価値および商人による商業価格または販売価格という三つの区別を理論的に確定し、これらの諸価格に表現されている生産諸関係およびこれら諸関係の間の必然的な関連を正しく把握しなければ、この問題の正しい解決の手がかりを期待することは困難であると考えられるのである。

以上によつて、ローゼンベルグの『註解』のなかにしめされた『資本論』の説明にたいする修正の見地については、その理論的評価がほぼ確定されたものごとく、それは、その後の発展のなかで通説を支えるものとして一般的な理解となりつつあることがあきらかにしめされていたものといえよう。しかしながら、この点、すでに、問題の所在にかんする要約ならびに通説についての簡単な検討によつてほぼ推測しうるものと思われるのであるが、『資本論』にたいする修正の見地にたいしては容易に納得しえない・慎重な検討が要請されている・理論的諸問題をふくむものと考えられる。それはとにかく、つぎに、さきの数式に集約されていると考えられる『資本論』の説明を立入つて考察し問題の本質をあきらかにすべくこころみることにしよう。

三 純粹な流通費の填補と価値法則

(1) 純粹な流通費一般の填補

すでにふれたように、マルクスは商業利潤の問題を考察するにあたって、さしあたり、産業資本家から商品を購入

するために投下しなければならない貨幣資本のほか、商人によってはいかなる追加資本も購買および販売の過程に投下されないものと想定し、この想定のもとに一年間に投下される産業資本 300 と商業資本 100 とが、前者によって創造された 100 の総利潤につき、それらが総資本のなかで占める割合に比例して産業利潤および商業利潤として自己の分前を取得するのである。このように、商業資本としての商業資本が諸関係のなかに導入されることによって、相異なる生産諸面の諸産業資本によって現実に生産される総剰余価値の均等化として展開された一般的利潤率にかんする説明は補足され、生産価格の、より立入った・限定的な・規定が与えられるのであって、このより立入った・限定的な・規定性における生産価格においては平均利潤が別の仕方で規定されることになる。すなわち計算の基礎は産業資本に商業資本を加えたものであり、したがってこのばあい一般的利潤率といえは、すでに、総利潤のうち商業資本に帰属する部分が算入されているのである。

「だから、総商品資本の現実の価値または生産価格は、 $k + p + h$ （この h は商業利潤）に等しい。だから、産業資本家が産業資本家として売る生産価格または価格は、商品の現実の生産価格よりも小さい。または、諸商品の総体を考察するならば、これを産業資本家階級が売る価格は、その価値よりも小さい。……そうすれば、明かに、産業資本家の利潤は商品の費用価格をこえる生産価格の超過分に等しく、また、この産業利潤とは異なり商業利潤は、商品の生産価格——これは商人にとっては商品の購買価格である——をこえる販売価格の超過分に等しいが、商品の現実の価格はその生産価格プラス商業利潤に等しい」（『資本論』、インステイトウト版、第三卷、三二六—三二七ページ、長谷部訳、青木文庫版(9)、四〇九—四一〇ページ）のである。前例の数式についてこのことを具体的にみれば、産業資本家が産業資本家として商人に売る価格は、900 の費用価格に加えるに商業資本の参加によって別の仕方で規定された一般

的利潤率一八%にしたがってこの資本に帰属する平均利潤162をもつてした価格、つまりより立入った生産価格たる1062であつて商品資本Wの現実の価値あるいは固有の価値よりも18だけ小さいのである。商人は、1062の生産価格にこの差額たる18を加えた額すなわち商品資本Wの現実の価格たる1080で販売し、自己の投下資本100にたいする一八%の商業利潤を獲得するとともにこの投下資本それ自体の還流をも実現するのである。

かくのごとき諸点を総括してマルクスは、つぎのごとくいつている。

「商人資本の介入による利潤の補足的均等化においては、商人の投下貨幣資本のためには何らの追加要素も商品の価値に入りこまないこと、商人が利潤を得るためにする価格への追加は商品価値のうち生産的資本が商品の生産価格に算入しないで残しておいた部分に等しいだけであること、がわかつた。……。彼の販売価格は、さきに展開されたように $G + 4G$ ——この4Gは、一般的利潤率によって規定されるところの、商品価格「商人の購買価格＝商品の生産価格」への追加を表わす——に等しい。だから彼が商品売れば、4G以外に、彼が商品の購入に投下した最初の貨幣資本が彼の手に還流する。ここにふたたび、彼の貨幣資本は、総じて貨幣資本に転形された産業資本家の商品資本にはかならず、この商品資本が商人にでなく直接に最終消費者に売られる場合とまったく同様に、この商品資本の価値の大きさに何ら影響しえないことが、明かになる」(『資本論』、インスティトゥト版、第三卷、三一八ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四一一—四二二ページ)。

これまでの説明について、当面の問題に関連してさしあたりもっとも注意すべき諸点をあらためて摘記してみれば、ほぼつぎのごとき諸点に帰着するものと考えられる。すなわち

- (1) 流通費が捨象されているということ

- (2) 商品の生産価格は現実の生産価格よりも小さいということ
- (3) 商業資本が実現する利潤部分の生産価格にたいする追加は、商品自身のいわば固有の価値部分であったが、
って商人による商業利潤の追加はこの意味において現実的価値追加をなすということ
- (4) 商人の販売価格が商品の現実の価値または生産価格であったが、商人による資本の投下はこの商品の価値の大きさになんら影響を与えることはできないということ
これである。

ところで、すでに簡単にふれたとおり、以上のごとき総括につづいて、マルクスはそれまで捨象されていた流通費を分析の対象とすることによって、これまでの説明にたいしてより具体的な内容を与えるのである。つづいてこの点を見ることにしよう。

「といっても、このことは、これまで仮定されたように商人が何らの空費も要しない場合にのみ、すなわち、彼が商品を生産者から買うために投下せねばならぬ貨幣資本以外には何らの資本——流動または固定資本——も商品の姿態変換たる購買および販売の過程に投下するを要しない場合にのみ、正しい。ところがそうでないことは、すでに流通費の考察にさいして（第二部第六章）見たとおりである。……」

この流通費がどんな種類のものであろうとも、すなわちそれが純商人的な事業そのものから生じ従って商人の独自の流通費に属するか、附随的な・流通過程の内部でつけ加わる生産過程、たとえば発送・運輸・保管などから生ずる費目を表わすかをとわず、この流通費は、商人の側において、商品購入に投下された貨幣資本のほかに、つねに、これらの流通手段……の購入および支払に投下された追加資本を内蔵する。この費用要素は、流動資本から成りたつか

ぎりでは全部的に、固定資本から成りたつかぎりでは磨損の度合に應じて、追加要素として商品の販売価格に入りこむが、純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ。だが、流動資本であるか固定資本であるかを問わず、この追加資本全体が一般的利潤率の形成に参加する」（『資本論』、インスティトゥート版、第三卷、三一八―三一九ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四二―四三ページ）。

みられるとおり、マルクスの説明はきわめて明瞭でありかつみごとな展開といふべきではなからうか。「このことは、これまで仮定されたように商人が何らの空費も要しない場合にのみ、正しい」といつているが、このばあいのは、「このこと」とはなにか？ それは、いかなる事実をしめす表現と考えるべきであらうか？ いうまでもなく、それは、流通費が捨棄されているところでは、生産価格プラス商業利潤によって形成される商人の販売価格がまさに商品の現実の価格をなし、したがって商人による資本の投下は、この商品の固有の価値をこえて、現実的であれ名目的であれいかなる価値追加をもすることはできないという事実である。この点、さきに、諸論点の一つとして摘記しておいたところである。ところが、この「正しさ」も「商人が何らの空費も要しない場合にのみ」妥当する「正しさ」であつて、流通費の投下を考慮することによつて事態はまったくことなつてくる。とすれば、この「正しさ」の抽象性はあきらかではなからうか？ この流通費は、生きた労働のための費用であれ死んだ労働のための費用であれ、商品の現実の価値をこえる名目的価値として商人による商品の販売価格の一契機をなしている。つまりこのばあいの商人による貨幣資本の投下は、さきのばあいとはことなつて、彼によつて取扱われる商品の価値の大きさに必然的に影響しこの費用部分だけ商品の販売価格の大きさを高めざるをえないのである。前例において、1080の価値ある商

品資本Wは、この費用Gを加えた $W+G$ の価格で販売されるという数式は、右にみたごとく流通費の填補と商品の商業価格との関連あるいは平均利潤との関連の問題にかんする展開を集約しているたんなる数字による例証にはかならないものと考えられる。

ここに与えられ端的に語られているマルクスの根本的見地についていえば、純粋な流通費によって形成される追加価値は名目的な価値である、といっていることにたいしてはそれ相当地に慎重な配慮が要請されているように思われるのである。純粋な流通費として商人によって前払いされる費用は、それが一定の社会的労働の対象化したものであるかぎり、価値である。この点、この費用がそのために前払いされる購買および販売の過程でみずからを再生産して現実に形成された価値ではないという事実とはなんの関係もないことであって、この事實は、この費用がすでに実在する価値であるという事実をいささかもかえることはできない。他方では、この価値は、それを取扱うために投下されている商品自身の価値ではない。この商品の価値は、すでに直接的生産過程において生産されたものでありしたがって流通過程にとつては与えられた前提となっている。

商人によってなされる商品への価値追加のうち唯一の現実的なものは、商品価値のうち、産業資本家が商品の生産価格に算入しないで彼のために残しておいた部分すなわち商業利潤としてその投下資本の大きさに比例して彼に帰属する剰余価値の可除部分に限られている。したがって、商人による流通費のためにする価値追加は、「名目的価値を形成する一要素」としての追加以外の追加であることはできないのである。したがって、この追加は、その取扱う商品の販売価格を商品の現実の価値以上に高めるといふ効果を必然的にもたらすにいたる。すでにふれたとおり、この費用の追加支出によっては、資本の根本的をなす剰余価値が生産されないのみならず、この追加資本は、この不

生産的を遂行するためにたえず再生産されなければならない。かくして、「個々の資本家にとっては、また資本家階級全体にとっては、そのために利潤率が低下する」とともに、それは、社会的労働の生産力の発展を阻止する作用をなすのであるが、この費用の支出とそれの販売価格への名目的追加およびそのための価格の増大は、生産物がたんなる使用価値としてのみならず同時に価値をもつ商品としてのみ現われねばならずしたがってこの生産物は、交換過程およびこれに伴う形態変化を経なければならぬという事実によって根本的に規定されているのである。ここに資本制的生産のもつ制約ならびに矛盾したがってその歴史的経過性の必然的な一表現をみることができるものといわなければならない。したがって、資本制的生産が止揚されて、生産物が特定の使用価値をもつ生産物としてのみ登場し商品として現象する事態がなくなれば、1080の価値ある商品Wは、この商品自身の現実の価値によってしめされているのと同等量の現実的労働時間のみを表示するにいたるのであって、社会は、この生産物にたいして、それに固有にふくまれている労働時間を超える労働時間を支払うことはなくなるであろう。したがって、もし、通説のなかに牢固としてぬくべからざる地位をしめてそれを決定的に根拠づけていたように、価値と価格との一致を金科玉条とすることによって流通費の商品価値にたいする名目的追加を否定するとすれば、そのことは、資本制的生産の制限と歴史的経過性とを否定し、かくして「商品流通したがって貨幣流通を基礎として前提する資本制的生産様式の独自の形態から生ずる商品資本……さらには商品取扱資本……という形態を、生産過程としての生産過程から必然的に生ずる姿態として誘導し……生産と資本制的生産とは総じて同一であること、および、殊にまた社会の成員間への社会的生産物の分配も、——生産的消費のためであれ個人的消費のためであれ、——食肉の享樂が畜産により衣類の享樂がその製造によって媒介されねばならぬのと同様に、商人……によって水遠に媒介されねばならぬ」(『資本論』、イ

ンステイトウト版、第三卷、三五五ページ、長谷部訳、青木文庫版(9)、四六〇ページ)と考ふる。并護論におちいるおそれなしとはいえないのではなからうか。(1)

(1) 大島清之氏は、

「……流通費用はいかにして回収せられ維持されるか、それは結局において商業資本家の販売する商品の価格の中から回収されるほかないとしても、いかなる根拠にもとずいてそうするのであるか、さらにこれは商品の価値に入るものは社会的に必要労働であるという原則と矛盾しないのかどうか、これらの疑問に答えることによって、価値論への理解の一助にしたいと考へ」(大島清之「商業利潤と商業労働」法政大学経済学会「経済志林」第十七卷第一・二合併号、法政大学創立七十周年記念論文集所収、五九ページ)てつぎのようにこの問題を考察している。なお、大島氏のこの論文は、そのまま、『資本と土地所有』(青木書店、昭和三十七年一月)のなかに収められている。

「問題をよりはっきりと考察するために、いま産業資本家自身が商業上の操作を行うものと仮定する。彼はその生産した商品を販売するまえに新しい商品を買入れるために購買貨幣としての追加資本を必要とするが、なおそのほかに流通費用として流通手段の費用や労働者に支払う貨幣を必要とする。これらのものは全て追加資本を形成するとは言え何らの剰余価値を生産するものではない。これらの費用は商品の販売価格に追加されて、その中から回収されなければならない。しかしそれは流通過程において単に消費され、新たな使用価値の形態においてその価値を再現しえないのであるから、結局において既存の価値によって代置されねばならない。……」

純粋の流通費用は商品に現実的な価値を追加することはできない。したがってそれを現実的には取扱い商品に附加して譲渡することはできない。しかし資本家はその価値を回収しなければならぬ。それゆえ現実的には取扱い商品にふくまれていない価値を販売価格に追加し、あたかも価値の追加があったものとしてこれを販売する。それは商品経済社会においては、流通費用は一の空費ではあるが再生産の続行上避けざる費用として取扱い商品の価値に割当てることができる。……。純粋に個人的な流通費も『ある名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ』という意味を私はこのように理解するのである。……」

……。さきの仮定のように、この追加的投資をなしたものが産業資本家であっても、また流通部に独立して機能する商業資本家であっても、本質的には何の差異もないのである。これらの流通費用は今や商業資本家の負担となり、後者は彼の販売する商品の価格にそれを追加し、その販売価格の中から流通費用を回収することになる。そして結局のところ彼の売る商品の販売価格は、購買価格とその利潤プラス流通費用とその利潤をつぐのものでなければならぬ」(大島清之、前掲論文、七〇—七二ページ)。

以上のごとき氏の見解は、「流通費用はいかに利潤率を低下させるかについて」註記をもって自己の見解をより明確ならしめておられる。註記によつてきわめて具体的にしめされている。

「いま50なる流通費用は一年間で全部消耗するものと仮定すれば、これは商品価値1080に追加される『名目的価値』として1130で売られ、その購買価格の中から回収される」(大島清之、前掲論文、七三ページ、註(10))。

ここにはあまり立入った考察はなされていないとはいへ、ともあれ、通説とはまったくことなつて流通費の填補をめぐる問題にたいする正しい解決の方向がみられることはあきらかである。氏の見解は、わたくしのしるかぎり——それは非常に限られた範囲のものであるけれども——における唯一の科学の見解であるといふことができる。

ところが、この基本的な正しい理解も、右の註記につづくとき説明によつて、まったく混乱におちいるにいたつてゐる。氏のこの正しい立場が、これまで、不当にも、通説によつてまったく考慮のそとにおかれてきた理由の一半はここにあるものと考えられる。

「しかしこれは新たな価値として再生産されなかつたものであるから、結局において剰余価値108の中から補充されねばならない。かくて剰余価値は $180 - 50 = 130$ となり、利潤率は $130/900 + 100 + 50 = 12.4\%$ となるはずである。したがつてまた産業資本家は商品を $900 + 154 \frac{2}{7} = 1054 \frac{2}{7}$ で売るのでなく、 $900 + 111.6 = 1011.6$ で売り、商業資本家はこれを $900 + 130 + 50 = 1130$ で売り、50はその販売価格中より回収し、130なる剰余価値は二二、四パーセントなる平均利潤率にしたがつて兩種の資本に帰属するであろう。流通費用の追加によつて利潤率はこのように、剰余価値量の減少と、利潤の帰属すべき資本の増大により、両面より低下するのであるが、この点については、ローゼンベルグ……に指摘がある」(大島清之、前掲論文、七三ページ、註(10))。

この説明によれば、50の流通費は二重に計算されたがつて二重に填補されることになっている。氏のこの混乱した理論

は、当然のことながら、数式のなかに生き生きと表現されているのであって、この数式はたんなる計算としてもなりたちえないのではなからうか。つまり、氏は、自己の基本的見地と相容れない通説とを折衷するという不可能事やつてのけることよって、動きのとれない混乱のなかにみずからをおとし入れるという事態になっているようであるが、このことは、「利潤率は二二、四パーセントとなるはずである」というマルクスの説明にたいする批判的考察によってみごとにしめされている。この問題にたいする解決といわれているものが、すでにみたとおり、誤解と混乱とに主としてとずいている現実にかえりみて氏のこの混乱はとくに遺憾であるといわなければならない。

ところで、以上のごとくあきららかにされた根本的見地にもとずいて、マルクスは、つづいてもつづばら、商業的賃労働者の事情の解明に従事しているのであるが、そのもつとも主要内容をなすものは商業的賃労働者のための可変資本の填補の問題であると考えられる。そこで、この問題を正しく理解することによってさきの命題そのものならびにその意義は一そう明確にされうるものと考えられるので、つづいてこの点を簡単に考察することにしよう。

(2) 商業的賃労働者の可変資本の填補

「商人自身の労働時間および労働は価値を創造する労働ではない……とすれば、彼が商業的労働力の購入に投下する可変資本はどういうことになるか？」（『資本論』、インステイトウト版、第三卷、三三五ページ、青木文庫版⑨、四二〇—四二二ページ）。

という困難のうち、「この可変資本は出費として、投下商人資本に算入されるべきであるか？」という第一の問題に肯定的に答えてマルクスはつぎのようにいっている。

「諸商品の売買に直接に投下される総商人資本をBと名づけ、商業的補助労働者への支払に投下されるそれ相当の可変資本をbと名づけるならば、 $B + b$ は、各商人が助手なしにや⁽¹⁾つてゆく——つまり「資本」の一部分をbに投じ

ない——と仮定した場合の総商人資本Bの大きさよりも小である」(『資本論』、インスティトゥト版、第三卷、三二六ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四三三ページ)。

(1) 資本自身の本性にもとずいて資本が必然的に展開する商業資本の自立化は、「各商人が助手なしにやってゆく」こととくに矛盾する事態であるかについて、マルクスは、つぎのようにいっているのであるが、それは、この第一の問題についてマルクスが肯定的に答える理由でもある。

「各商人が自分自身の労働によって自ら回転させうるだけの資本しか所有しないとすれば、商人資本の無限の分裂が生ずるのであろう。この分裂は、資本制的生産様式の進行につれて生産的資本がより大きな規模で生産し、より大きな分量をもって作用するのに比例して、増大するに違いない。したがって両者の不均衡が増大する。資本が生産部面で集中するのに比例して、資本が流通部面で分散するであらう。……………」

産業資本家は、自分の事業の商業的部分により多くの労働と流通費とを支出せねばならぬであらう。同一商人資本が多数の小商人間に分割されれば、この分裂によって、その諸機能の媒介に遙かに多数の労働者を要するであらう。またさらに、同一商品資本を回転させるために、より多くの商人資本を要するであらう。「かようにして、商人資本の自立化の利益の一大部分が失われてしまうであらう」(『資本論』、インスティトゥト版、第三卷、三二五—三二六ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四二一—四二三ページ)。

この説明について、マルクスは、「とはいえ、まだまだ困難が片づいたわけではない」といって当面の問題の中心をなす可変資本の填補という第二の問題をつぎのごとく考察するのである。

「商品の販売価格は、(1)、Bとbに対する平均利潤を支払うに足りねばならぬ。このことはすでに、 $B + b$ は最初のB一般を縮小したものだということ、bなしに必要とされるよりも小さい商人資本を表わすということによって、明かにされている。だがこの販売価格は、(2)、いま追加的に現われるbへの利潤のほかに、支払われた労賃たる商人の可変資本 $\parallel b$ そのものをも填補するに足りねばならぬ。この後者が困難なのだ。bは、新たな価格成分をな

すのであるか、それとも単に、 $B + b$ をもつて取得される利潤の一部分——商業的労働者に関してのみ労賃として現象し、商人そのものに関してはその可変資本の単なる填補として現象する部分——であるか？」（『資本論』、インステイトウト版、第三卷、三二七ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四三三ページ、傍点—井田）。

つまり、問題は、この流通費がいかに填補されるか、それは商品の新たな価格成分をなすかいなか・名目的価値を形成する一要素をなすかいなか・という点に帰着するのであるが、これにたいするマルクスの解決は、さぎの見地にしたがい、つぎのごとくなされるのである。

「 $B = 100$ 、 $b = 10$ 、利潤率 $= 10\%$ と仮定しよう。 $K = 0$ （商品の売買のために消費される不変資本—井田）とする…
 ∴ かくして販売価格は $B + p + b + p$ ($= B + Bp + b + bp$ 、この p は $\frac{B}{100}$) $= 100 + 10 + 10 + 1 = 121$ であらう。

だが、 b が商人により労賃に投下されないとすれば、—— b が商人的労働、つまり、産業資本が市場に投ずる商品の資本の価値を実現するに必要な労働に支払われるにすぎぬ場合には、——事態は次のようになる。 $B = 100$ で買ひまたは売るために商人は自分の時間を費すであろうが、彼が使う時間はこれだけと仮定しよう。 b または 10 によって代表されている商人的労働は、それが労賃によってでなく利潤によって支払われるとすれば、別の商人資本 $= 100$ を前提することになる。 けだし、これ「商人資本 100 」の $10\% = p = 10$ だからである。この第二の $B = 100$ は商品の価格に追加的には入りこまないが、 10% の方は追加的に入りこむであらう。だから、 100 の二倍 $= 200$ であり、商品を $200 + 20 = 220$ で買う「売る？」ことにならう」〔『資本論』、インステイトウト版、第三卷、三二九ページ、長谷部訳、青木文庫版⑨、四二六—四二七ページ〕。

ここにかけられた二つのパラグラフのうち販売価格が 121 となっている説明は、二者択一を求められた填補のし

かたのうち、可変資本 b が新たな価格成分として商品の販売価格に名目的に追加されて填補されるばあいの事態であると考えられる。本来の商業資本 100 にたいする $10\% \parallel 10$ ならびに流通費 10 にたいする $10\% \parallel 1$ したがって両者を合した額 Π は、産業資本によって商業資本のためにとっておかれた総利潤からの控除部分であつて商品の現実の価値成分であり、したがつてその追加は現実的価値追加をなすのであるが、他方、商業的賃労働者のための労賃として支払われた流通費たる残る Π の価値は、この商品の価値をこえる名目的価値として、新たに商品自身の価値に追価されて商品の販売価格を高めることになる。

ところが、他方、「だが」ではじめられた販売価格が $B \parallel 10$ となっている説明は、前者とはことなり、可変資本 b が $B + b$ をもつて獲得される利潤の一部分によつて填補される、と想定したばあいの事態であると考えられる。この事態の正しい理解は、つぎのごとき諸前提にたいする正しい理解によつて決定的に制約されているものと考えられるのである。すなわち、生産規模の増大によつて価値および剰余価値の実現のために必要な労働その他の流通費が増大し、したがつて商業的賃労働者の充用が不可決となつていくということ、および、商人的労働つまり商品資本の価値を実現するに必要な労働とは、「買いまたは売るための労働・現実的、売買の機能・にとどまっていけない⁽²⁾」こと、これである。商人は、現実的購買および販売をもつばら自己の機能として、 $B \parallel 100$ で商品を取扱うであらう。そこで、 100 にたいする $10\% \parallel 10$ が商業利潤として彼に帰属する。前提にしたがつて、商人が自由にしうる時間は、この操作のための時間に限られているものとすれば、この同じ価値実現の過程に必要とされる他の純商人的労働すなわち記帳、計算、通信等々の諸操作が商業的賃労働者によつて遂行されなければならないことはあきらかである。同じ前提にしたがつて、このために必要な労働に支払われる価値は 10 およびそれは労賃によつてではなく利潤によつて支

払われるものとすれば、利潤率一〇%という仮定のもとでは、彼の賃銀労働者のための100の「労賃」の支払いを商業資本家に保障するものは、第二の商業資本100が流通過程で追加的に機能したがってこの100にたいして一般的利潤率にしたがって帰属する利潤一〇%＝10であつて、この第二の100にたいするこの第一の100が「労賃」支払の源泉とならなければならない。かくして、ここにしめされた想定にしたがつて、bまたは10によって代表されている・現実の購買および販売でのほかに必要とされる・商人的労働が利潤によって支払われるものとすれば、資本制的生産が必然的に展開する商業資本自立化の意義は事実上失われるにいたるといふ事実がふたたびここにあきらかにされているものと考えられる。

(2) この点に関連して、『資本論』第二巻第六章「流通費」の説明のうち第一節の「純粋な流通費」が、「一、購買時間と販売時間」「二、簿記」として説明されていることはまことに興味あることといふべきであるが、そこでマルクスはつぎのようにいつている。

「一、購買時間と販売時間

商品から貨幣への、および貨幣から商品への資本の形態転化は、同時に、資本家の取引であり、購買および販売行為である。資本のこの形態転化が行われる時間は、主観的には、資本家の立場からすれば、販売時間および購買時間であり、彼が市場で販売者および購買者として機能する時間である。……………以下略……………

二、簿記

現実の購買および販売でのほかに、簿記でも労働時間が支出されるが、その簿記へはさらに、対象化された労働——ペン、インク、紙、机、事務所費——が入りこむ。だからこの機能では、一方では労働力が、他方では労働手段が支出される。この場合の事情は、購買および販売時間の場合とまったく同じである。……………以下略……………」(『資本論』インスティトゥート版、第二巻、一一三ページおよび一二八ページ、長谷部訳、青木文庫版⑤、一六七ページおよび一七二ページ、傍点—井田)。

その理解の困難さを指摘されている可変資本の填補にかんするマルクスの解決は、いまや、あきらかであろうと思われ。右の数字について現実の諸関係をみれば、労賃の填補のためにする商品の現実の価格へのその名目的追加

とそれにもとづく販売価格の増大は事実である。前提によれば、 110 の現実の価格はおおよそ 9% 増大せざるをえない。だが、もし、 b によって代表されているこの費用が右のごとく労賃によってでなく支払われかつ填補されなければならぬものとすれば、商品の価格にたいするこの費用の名目的な追加による販売価格の増大は結果しないとはいえ、他のすべての事情は問わないとして、 110 ではなく 200 の価値が流通過程に緊縛されなければならずしたがって直接的生産過程において剰余価値生産のために充用される価値部分を減少させるのである。わたくしは、ここに、さきに検討されたマルクスの基本的見地が、この現実的問題の解決のなかに、生き生きとしめされているのを見ると、その商業資本の理論の首尾一貫せるみごとな展開がなされているものと考えられるのである。

(3) 「この例解は理解することが極めて困難である。恐らく、マルクスがここで意図していることは、商業労働者を充用する商人は自ら労働する商人よりも販売価格を安くすることができ、また $B + P$ は B より小さいことを指しているであろう。少くとも表示されている数字の上ではそうなっている」(近江谷左馬之介「商業利潤の根拠について」九州大学経済学会「経済学研究」第二十二巻第一号所収、六二ページ)。

「ここでの主題と直接には関係しないので詳しくは論じないが、つぎの点だけを指摘しておこう。……………」

いま $B = 100$ 、 $b = 10$ で営業していた商人が b を投下しなくなったとする。商人自身には、 $b = 10$ に代表されていた商業労働を担当するだけの時間的余ゆうがないのであるから、従来の商品取扱量を維持するためには、すくなくとも $b = 10$ を 10% の利潤率で還元した 100 に相当するだけの商品買取資本を追加投資しなければならない。あらたに追加された資本 100 は商品買取資本であるから、 b のように販売価格への追加をなすものではないが、利潤は当然与えられ……………この利潤は商品の販売価格に追加される。したがって……………商品の販売価格は $200 + 200 \times 10\% = 220$ となる。困難は……………それがさきの $B + Bp + bp' + b = 121$ の場合とはちがった商品数量について計算されている点である。そしてマルクスがこの困難を敢えてしたのは、ここで彼は、商人が流通費用を支出しないことが商業資本をいかに膨脹せしめるか(ここでは 110 から 200 に増大)を示そうとしたからであろうと思われる」(森下二次也、前掲書、一九二ページ、註(36))。

みられるとおり、ここにあげられた二つの理解は、いずれも、問題の所在そのものの把握の欠如を特徴としているようである。

(4) 「……商人自身の労働としては利潤として得られるものが、賃銀労働者の労働になるとその賃銀として支払われるわけであるが、その転化は如何に理解したらよいか。……の点は決して明確に解決せられているとはいえないように考えられるのである」(宇野弘蔵、前掲書、一七四—一七五ページ)。

これは、宇野弘蔵氏によってなされているマルクスの「商業資本と商業利潤」の理論にたいする批判のうち、当面の問題にかんする部分である。本文でみたとおり、氏のいわゆるこの「転化」は、わたくしには、きわめて「明確に解決せられているように考えられるのである」が、氏はつぎのようにまったく見当違いの批判をするのである。

「元来、商人的労働は、先にマルクスからの引用で明らかのように『彼の自由に費やし得る唯一の時間と仮定』してよいのであって、資本家としての『労働』である。この『労働』は利潤を以て支払われるべきものではない。したがって実際上は上例の場合も $100 + 10 + 10 = 120$ (氏は、『資本論』の数字は、マルクスの見地にもとづくならば、 $200 + 20 = 220$ ではなく上例のごとく訂正されるべきものと考えて上述のごとき第一次的な修正をなしてマルクスの説明を補足している—井田) によって一二〇の販売価格となるべきではなく、単に $100 + 10 = 110$ として一二〇の販売価格で十分な筈である。資本家としては商人も一〇〇を投じて一〇〇の利潤を得ることで一般の利潤率を上げうるのである。かかる利潤を得るための『労働』に対して賃銀に相当する利潤を要求するということになる、己にその利潤は一般の利潤率による利潤とは異った性格を、少くともそれを他の要因をもって修正したものに転化しているものと考えなければならぬ。

事実、この設例では、一般に賃銀労働者によって行われる資本家的『労働』が、逆に資本家自身によって行われるものとして考案されているのである、産業資本の下にあって己に一定の流通過程に要する労働と資材とが資本として投ぜられているものと想定せられ、商人もまた先ず最初は賃銀労働者を使用してなすものとせられ、最後にこれを自らの『労働』によってなすものとするから一二〇でなく、一二〇の販売価格をもってすることになる。そしてまたこの『労働』に対して更に何故に利潤を要求し得ないかというような問題さえ生ずるのであった」(宇野弘蔵、前掲書、一七五ページ)。

氏は、ここで問題とされている現実の諸関係が一たいなんであるかあるいはそれはどのようなになっているか、についてほと

んど理解していかないのではなからうか。したがって、わたくしが、この問題にかんする説明の正しい理解を決定的に制約するものとしてさきあげた諸前提と氏が無縁であることはいうまでもない。氏の説明と批判とは、なによりもまず、この点の無理解にもとずいている。すなわち一読再読すればはばあきらかなごとく、その批判は商人的労働の概念についての一面的な把握を前提としている。マルクスの仮定における商人の労働は、氏がそう考えようとしているように、「資本家としての労働」のすべてをおおうものではなく、「B₁₀₀で買ひまたは売るために使う」商人の労働に限定されていることは問題の前提そのものによつてあきらかではないか。「この『労働』は利潤を以て支払われるべきものではない」という氏の断定こそは、氏の一面的な概念把握にもとづく根本的誤謬をそのままにしめしている。「この労働」とはなにか？ 氏も知るとおり、「マルクスからの引用でも明らかのように」、それは、b、またはc、によつて代表されている商人的労働であつて、現実の購買および販売のために商人自身がおこなう商人の労働ではない。商人自身は、もっぱらB₁₀₀をもつて売買の機能をおこないしかもこのための時間が彼の「唯一の時間」であるとすれば、簿記、通信等々の機能が、商人的労働であることはいぜんとして同じであるとはいへ、賃銀労働者によつて遂行されなければならないことはあきらかである。まさに、ここに、この賃銀労働者のための可変資本の填補はいかにしてなされるかという問題の提起を規定する現実がある。そして、もし「この労働」にたいして労賃が投下されないとすれば、「この労働は利潤を以て支払われるべきもの」であつてそれ以外のいかなる源泉によつて支払われるというのであろうか？ このように、氏によつてまったく無視されている・b₁₀₀に代表され賃銀労働者によつて遂行されている・商人的労働が「利潤を以て支払われるべきもの」であるとすれば、B₁₀₀ではなくB₂₀₀でなければならぬことは、氏の当面のマルクス批判における主要な武器となつている一般的利潤率の理論によつてこれまたあきらかである。したがつて、氏が、マルクスの数式 $200 + 20 = 220$ を三重に修正して、「 $100 + 10 = 110$ として一一〇の販売価格で十分な管である」としているのは、この問題にかんする氏のマルクス理解の限度ならびにマルクス批判の本質をしめすとともに「私には何としても理解出来ない」修正というべきであつて、もはや、ここには、可変資本の填補したがつて流通費一般の填補についての正しい理解にいたるいっさいの手がかりは失われているものといわなければならない。氏の「産業資本の下にあつても已に一定の流通過程に要する労働と資材とが資本として投ぜられているものと想定せられ、商人もまた先ず最初は賃銀労働者を使用しなすものとせられ、最後にこれを自らの『労働』によつてなすものとするから一一〇でなく、一二〇の販売価格をもつて

「商業利潤について」

三六

することになる。」というマルクス理解こそ、この失われた手がかりにもつばら依拠するいわれなき非難である。

(一九六三・七・三〇)